

問

代表質問を平成19年2月20日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する4名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

人口減少・少子高齢社会に

対応した予算を！



自由民主党

加藤 和明 議員

2期8年間の取り組みについて区長に所感を伺う

【問】区長は、「民にできることは民に」「地方のことは地方で」の精神で邁進され、2期目には、「区政のすべての関係者が協働して足立区を建設していく道筋」を提示された。そこで、2期8年間の取り組みについて所感を伺う。

また、現在やり残したと思われること、次世代の区政に期待すること等について伺う。
【区長】オウム真理教との闘い、北千住駅西口の再開発の完成、「つくばエクスプレス」の開業等、様々なことを達成できた。

しかし、区長になった最大の目的は、財政の建て直しであった。財政は区民サービスの源泉だからである。したがって、区債残高を大幅に減らし、基金を

積み増してきたことが大きな成果であった。

また、昨年の前半は、区には余り愉快ではない報道が相次いだ。後半には、行政の革新度調査で全国で17位になる等、基本計画に基づく取り組みの成果が正当に評価された。

解決すべき課題も、ほぼその方向性を見出したのではないかと伺う。

とりわけ、区施行を決定した竹ノ塚駅付近の鉄道立体化は、事業費の負担割合等の課題を解決し、一日も早く区民の願いを実現する必要がある。

平成19年度予算の特徴は何か

【問】平成19年度予算は、区長の2期8年間の総まとめと考えるが、どのような点を重視して編成されたのか伺う。

【政策経営】「子どもの未来とまちの活力を育む予算」として、認証保育所等利用者助成事業や、私立幼稚園入園料補助金等を、積極的に予算化した。

また、竹ノ塚駅の鉄道立体化事業等、行財政運営方針の10の重点項目に、前年度を上回る予算を配分した。

平成19年度予算の財源確保はど

うなっているのか

【問】住民税率の10%比例税率化や定率減税廃止等の税制改正で、特別区民税の増収が見込まれるが、内訳はどうか。

また、今後、徴収の困難度が増すと思われるが、事前の広報や、今後の徴収体制等を伺う。

【区民】影響額は、住民税率の10%比例税率化により約45億円、定率減税の廃止により約15億円、65歳以上の非課税措置の廃止に伴う経過措置の縮小により約5千万円を見込んでいる。

また、税制改正の内容は、11月17日に「税制改正特集号」を発行したり、町会等での勉強会や、あだちシティビジョン等により、周知に努めている。

納税課の徴収体制も、現年度の徴収を中心とした体制に改め、公金徴収嘱託員等の活用や、差押えなどの滞納処分を強化して、公平性の担保と徴収の確保に努めていく。

平成19年度財調協議の決着をどう評価しているのか

【問】都区財調調整交付金の都区間の配分割合は、区55%対都45%で決着がついた。増加した3%の内訳は、三位一体改革分2%、都補助の一般財源振替分が1%となっている。このことを、どう評価しているのか。

また、今後の変動要素等について伺う。

【政策経営】都区間の財源問題に一定の区切りをつけ、新たな区と都の関係構築を築いていく出発点として、大きな意義を有する。なお、1%の振替分の具体的な影響等は、平成20年度財調協議の中で検証していく。

議の中で検証していく。

そして、都区のある方に一定の方向が出るまでは、この配分で財政運営を行っていく。小中学校等の施設更新の財源をどう確保するのか

【問】①平成19年度の予算編成方針によれば、まちづくりプロジェクト以上に、施設更新の方針が巨額の財源を要するが、財源をどう確保するのか。

また、②人口減少社会への移行との関連で、施設の集約と再編をどう進めていくのか。



【政策経営】①現在、基金残高の回復と区債発行残高の適正化を図っている。とりわけ、特別区債は、毎年100億円の資金調達を予定しているが、区総体としての債務管理を行いつつ、資産売却収入は、債務償還に充当する等のストック管理を徹底する。

また、基金の積み増しは、区債残高とのバランスに配慮し、最大限の努力を行っていく。

【資産管理】②人口減少と少子高齢化の急速な進行は、生活環境や公共施設の利用動向等に大きな変化をもたらす。施設の総量を順次縮減するとともに、年齢構造の変化に対応した施設の利用用途転換を進めていく。

【二次環境基本計画のねらいと実現策を伺う】

【問】二次環境基本計画の策定が来年度に予定されているが、

目標を定め、区民と区が協働でCO₂(二酸化炭素)の削減を図らなければならぬ。計画のねらいと、実現への方策を伺う。

【環境】計画の策定では、CO₂の削減量、ごみ削減等について具体的な数値目標を示し、区民や団体、事業者、学校、区が、協働して取り組める内容にしたい。

また、平成19年度からは、インターネットを使った環境家計簿プログラムを普及させ、区民のCO₂削減の促進を図る。

【問】廃プラスチックのサーマルリサイクル事業のアンケート結果はどうだったのか

【問】廃プラスチックのサーマルリサイクル事業を、神明・六木地区と舎人地区で実施している。その地区でアンケート調査を実施した結果はどうだったのか。

【環境】昨年10月末にモデル地区の1千名の方にお願ひし、444名の方から回答を得た。その結果、ごみ分別と収集日の変更の周知度は高く、チラシの全戸配布や町会・自治会の閲覧板が有効となっている。

また、可燃ごみ週3回、不燃ごみ隔週収集の試行地区の反応は、総体的に好意的である。

【問】平成20年度の本格実施に向け、ごみの減量と資源化が課題となる。サーマルリサイクルでごみが増えることはないのか。

【環境】アンケートでは、資源として「今までより出す」が33%、「以前と変わらない」が57%であった。ごみが増えないように、ペットボトルの回収率の向上や、4月からスプレー缶も資

源として集積所回収を開始する等、新たな取り組みを拡大したい。

さらに、区民による集団回収への支援を強化していきたい。

【問】堀川では、ジャブジャブ大作戦が行われ大変盛り上がりしたが、平成18年度には、ごみがあまり悪臭さえ戻ってしまった。区はどう考えているのか。

【環境】ジャブジャブ大作戦は、区民やNPOの力が自然再生のために重要な役割を示した。河川浄化のハード対策では、水質浄化施設の整備等を進めてきた。

今年度、埼玉県が堀川の流下能力を上げる護岸改修工事を進めており、区は、川面に近づける施設を整備した。

また、ソフト対策では、魚類調査等で河川の状態を区民に知ってもらい、区民や学校等と協働で自然再生に取り組んでいく。

【問】昨年の予算特別委員会で「六町と北加平町を結ぶ人道橋を架ける」との答弁があった。その後、「区の財政負担を考えると、関係地権者の意向を確認したい」との説明があったが、地権者の意向はどうなのか。

また、地元説明会の予定はどうなのか。

また、地元説明会の予定はど

うなのか。

うのか。